

2020年11月  
(2021年1月・開催方法変更)

各 位

関東弁護士会連合会  
理事長 伊藤 茂 昭  
公益財団法人日弁連法務研究財団  
理事長 鎌 田 薫

## 関東弁護士会連合会・公益財団法人日弁連法務研究財団 法務研修のご案内

関東弁護士会連合会では、会員の研修意欲の高まりと管内各弁護士会からの研修企画の要望に  
えるため、平成13年4月に研修委員会を発足し、研修会の開催を行ってまいりました。

本年度も研修委員会が企画いたしました「研修会」として、公益財団法人日弁連法務研究財団と  
の共催により下記の要領で研修を実施することといたしました。

なお、本年度は当初、新型コロナウイルス感染症を予防する観点から、会場開催とZoomを利用  
した研修会のライブ配信によるハイブリッド開催を予定しておりましたところ、同感染症のまん延  
が急激に拡大し、一都三県で緊急事態宣言が発出される事態であることに鑑み、各地から県をまた  
いで会場にお集まりいただく形で開催することは困難であると判断し、会場での開催を取りやめ、  
ライブ配信のみによる開催に変更させていただくことといたしました。

この研修は理論と実務を結びつけ、より密度の濃いものを目指しておりますので、新規に登録さ  
れた方々をはじめ会員の皆様にとって有益なものになると考えております。

多くの方々のご参加をお願い申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況によりましては、研修会自体の開催を取りや  
める場合もございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

### 記

【日 時】 2021年1月30日（土） 午後1時～午後5時

【開催方法】 Zoom ウェビナーを利用した研修会のライブ配信  
※当初はZoom ミーティングによる配信を予定しておりましたが、開催方法の変  
更に伴い、Zoom ウェビナーによる配信に変更させていただくことといたしま  
した。

【講 師】 山野目 章夫 氏（早稲田大学大学院法務研究科教授）

### 【研修テーマ及び内容】

13:10-15:40 「2019年民事判例10撰」

適切な弁護士業務を行うためには、最新判例の内容を知り、判例の動向を常に把握  
することが必要不可欠です。学術・実務双方の観点から重要と思われる10の  
最新民事判例を、山野目先生独自の切り口から鋭く分析・解説していただきます。

15:50-16:50 「土地所有権法制の改革」

近年社会的耳目を集める「所有者不明土地」にまつわる諸問題を解決するため、  
不動産登記制度を含む土地所有権法制の改革に向けた議論が進行しています。

その最新の議論の動向を、法務省法制審議会の民法・不動産登記法部会の部会  
長であられる山野目先生よりご紹介いただきます。

【申込締切】 2021年1月8日（金）

【定 員】 500名  
※上記申込締切日後も、引き続きお申込みいただけます。

【参加費】 1,000円（資料代として）  
参加費は以下記載のとおり、振込により事前にお支払いいただきます。  
なお、公益財団法人日弁連法務研究財団会員・司法修習生・新規登録弁護士・法  
科大学院生の方は無料です。

### 【研修会の申込方法】

研修会ご参加をご希望の方は、専用ページ（URL は以下のとおり。関弁連ホームページからもお入りいただけます。）からお申込みください。

法務研修申込専用フォーム URL : <https://forms.gle/wocFFHmRnkZykqbb8>

### 【参加費の支払方法及び Zoom の URL 等のご連絡について】

公益財団法人日弁連法務研究財団会員、司法修習生、新規登録弁護士、法科大学院生以外の方には、参加費を事前にお振り込みいただきます。参加費の振込先口座等の詳細は、申込締切日以降、お申込時にお知らせいただきましたメールアドレス宛てにご連絡申し上げます。

参加費の入金を確認できましたら、お申込時にお知らせいただきましたメールアドレス宛てに、Zoom の URL や当日の資料その他連絡事項を送信いたします（研修会前日までに受信を確認できない場合は、関東弁護士会連合会事務局（担当 鈴木）までお問い合わせください）。

なお、日弁連法務研究財団の新規入会につきましては、同財団事務局（TEL：03-3500-3656）までお問い合わせください。

また、参加費を振り込んだ後に研修会参加をキャンセルされる場合は、研修会前日（1月29日（金））午前中までに、指定の書式（関弁連ホームページに掲載予定）により、日弁連法務研究財団までご連絡をいただければ、後日返金手続きを行います。

### 【公益財団法人日弁連法務研究財団会員について】

公益財団法人日弁連法務研究財団の会員の方は、参加費が無料となります。

新規でご入会される場合は、日弁連法務研究財団の事務局まで、以下の電話番号又はメールアドレス宛てにご連絡ください。

※日弁連法務研究財団 電話番号：03-3500-3656

メールアドレス：[info@jlf.or.jp](mailto:info@jlf.or.jp)